

平成18年度

津山市バランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成19年12月

津山市財政部財政課

はじめに

バランスシートは、一義的には企業が財政状況を明らかにするために、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した「歳入歳出予算・決算」を行っています。この方法では、支出については資産形成にあてられるもの（ストック＝建設事業費や積立金、地方債の元金償還金等）と経費にあたるもの（フロー＝人件費や物件費、維持補修費等）との区分の認識が薄く、また収入においては市税等の一般財源や国・県補助金等と将来返済すべき地方債等を一緒に扱うこととなります。

このため、市民の財産として将来に引き継がれていく教育・文化施設や公園、道路などの社会資本（資産）の状況や、これら資産の形成のために必要とした地方債等の負債の状況など、ストックとしての財政状態を明らかにすることは容易ではありません。

バランスシートは、資産や負債などのストックの状況を示すものです。バランスシートにより、単年度の歳入歳出決算では把握しにくい部分を明らかにし、より総括的な財政状況の分析を行うとともに、今後の財政運営に活かしていくものです。

1 バランスシートの作成基準

本市のバランスシートは、平成12年3月に自治省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

①普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学会計、全本明正奨学会計、公共用地先行取得事業特別会計を合計したものです。

②作成基準日は、平成19年3月31日（平成18年度末）としています。

③有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和44年度から平成18年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

④有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っていますが、土地については取得した価額を累計しています。

⑤固定と流動の区分は、原則として1年未満を流動、1年以上を固定としています。

2 バランスシートの見方

【資産】

資産は、一会計年度を越えて、津山市の経営資源として用いられるものをいいます。言い換えれば、将来にわたり公共サービスを提供することができる価値、すなわち次世代が受けることのできるサービス価値であるといえます。これには、教育・文化施設や公園、道路、市営住宅などの資産のほか、投資・出資金、基金などが計上されています。

【負債】

負債は、将来において支払いや返済の必要があるものをいいます。固定負債と流動負債に分かれていますが、地方債のうち1年以内に支払いの期限が到来するものを流動負債、それ

以外を固定負債としています。退職給与引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。

【正味資産】

営利活動を目的としない地方公共団体には、民間企業の「資本」にあたる概念はないので、「正味資産」という名称を用いています。これは、資産を形成するために国、県からの補助金や市税等の一般財源で既を取得している金額をさしています。

3 バランスシートから分かること

- (1)平成18年度末の津山市の資産は、1,473億80百万円、一方負債は、618億69百万円で、その差である正味資産は855億11百万円でした。これを市民一人あたりにすると、概ね資産は134万4千円、負債は56万4千円、正味資産は78万円となります。

年度	人口 (人)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	正味資産 (百万円)	市民一人当たり (万円)		
					資産	負債	正味資産
平成18年度	109,637	147,380	61,869	85,511	134.4	56.4	78.0
平成17年度	110,056	148,534	61,267	87,267	135.0	55.7	79.3
増減	△419	△1,154	602	△1,756	△0.6	0.7	△1.3

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口

- (2)資産の部では、建物、土地を中心とした有形固定資産が1,259億64百万円で、資産全体の85%を占めています。残りは、投資及び出資金、貸付金、基金、未収金等ですが、合計で214億16百万円です。有形固定資産を行政目的別に見ると、行政分野ごとの資産形成の比重が分かります。土木費及び教育費関係が大きな割合を占め、また、有形固定資産のうち土地が39%と大きなウェートを占めています。

- (3)負債の部では、本市の借金にあたる地方債が固定、流動合わせて567億73百万円(92%)、退職給与引当金が50億96百万円(8%)となっています。

退職給与引当金は、平成18年度に普通会計に所属している職員全員が、平成19年3月31日に自己都合により普通退職した場合の退職手当の総額を、平均給与と平均勤続年数等を用いた簡便法により計上しています。

- (4)正味資産の部では、国及び県からの補助金等が349億33百万円(41%)、市税等の一般財源が505億78百万円(59%)となっています。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 正味資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「正味資産比率」として算出しました。

$$\frac{\text{正味資産 (85,510,569千円)}}{\text{負債・正味資産合計 (147,379,705千円)}} \times 100 = 58.0\%$$

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体の「正味資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

※ 津山市 (平成17年度) 58.8%	岡山市 (平成18年度) 55.1%
	高梁市 (平成18年度) 55.2%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合が分かります。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない割合が分かります。

$$\frac{\text{正味資産 (85,510,569千円)}}{\text{有形固定資産 (125,963,714千円)}} \times 100 = 67.9\%$$

およそ7割がこれまでの世代の負担により整備されていることを示します。

※ 津山市 (平成17年度) 68.7%	岡山市 (平成18年度) 60.9%
	高梁市 (平成18年度) 60.7%

(3) 予算額(歳入総額)対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が投入されているかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計 (147,379,705千円)}}{\text{歳入総額 (44,980,235千円)}} = 3.3$$

$$\frac{\text{有形固定資産 (125,963,714千円)}}{\text{歳入総額 (44,980,235千円)}} = 2.8$$

平成18年度末で、資産合計で3.3年分、うち有形固定資産には2.8年分の歳入に相当する額がストックされていることとなります。

※ 対資産合計

津山市（平成17年度）	3.1年	岡山市（平成18年度）	3.5年
		高梁市（平成18年度）	4.3年

※ 対有形固定資産

津山市（平成17年度）	2.6年	岡山市（平成18年度）	3.2年
		高梁市（平成18年度）	3.9年

(4)有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を知ることができます。本市の有形固定資産の構成割合は、道路、橋梁、住宅、都市計画等の土木費が471億68百万円と全体の37%を占め事業規模の大きさと継続的に整備されている結果を示しています。次いで、小中学校や幼稚園、図書館、文化施設等の建設事業費を含む教育費が428億65百万円と34%を占めています。

※主な経費割合

	津山市		岡山市	高梁市
	(18年度)	(17年度)	(18年度)	(18年度)
総務費	7%	7%	3%	11%
民生費	3%	3%	5%	5%
衛生費	4%	4%	9%	2%
農林水産業費	11%	11%	5%	17%
商工費	1%	2%	1%	5%
土木費	37%	37%	50%	36%
消防費	3%	3%	1%	1%
教育費	34%	33%	26%	23%

平成 18 年度バランシート

(平成 19 年3月31日現在)

※()は、市民一人当たり(単位:円)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 8,150,101 (74,337)</p> <p>(2)民生費 3,485,032 (31,787)</p> <p>(3)衛生費 5,283,183 (48,188)</p> <p>(4)労働費 200,383 (1,828)</p> <p>(5)農林水産業費 13,616,125 (124,193)</p> <p>(6)商工費 1,804,955 (16,463)</p> <p>(7)土木費 47,167,890 (430,219)</p> <p>(8)消防費 3,336,969 (30,437)</p> <p>(9)教育費 42,865,114 (390,973)</p> <p>(10)その他 53,962 (492)</p> <p>計 125,963,714 (1,148,916)</p> <p>(うち土地 49,076,401 (447,626))</p> <p>有形固定資産合計 125,963,714 (1,148,916)</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 7,134,474 (65,074)</p> <p>(2)貸付金 2,712,080 (24,737)</p> <p>(3)基金</p> <p>①特定目的基金 3,707,741 (33,818)</p> <p>②土地開発基金 799,971 (7,297)</p> <p>③定額運用基金 33,229 (303)</p> <p>基金計 4,540,941 (41,418)</p> <p>(4)退職手当組合積立金 0 (0)</p> <p>投資合計 14,387,495 (131,228)</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>①財政調整基金 1,907,537 (17,399)</p> <p>②減債基金 623,155 (5,684)</p> <p>③歳計現金 1,267,603 (11,562)</p> <p>現金・預金計 3,798,295 (34,644)</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 1,137,840 (10,378)</p> <p>②その他 2,092,361 (19,084)</p> <p>未収金計 3,230,201 (29,463)</p> <p>流動資産合計 7,028,496 (64,107)</p> <p>資産合計 147,379,705 (1,344,252)</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 51,437,742 (469,164)</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>債務負担行為計 0 (0)</p> <p>(3)退職給与引当金 5,096,167 (46,482)</p> <p>固定負債合計 56,533,909 (515,646)</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 5,335,227 (48,663)</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0 (0)</p> <p>(3)その他 0 (0)</p> <p>流動負債合計 5,335,227 (48,663)</p> <p>負債合計 61,869,136 (564,309)</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 24,172,579 (220,478)</p> <p>2. 都道府県支出金 10,760,260 (98,144)</p> <p>3. 一般財源等 50,577,730 (461,320)</p> <p>正味資産合計 85,510,569 (779,943)</p> <p>負債・正味資産合計 147,379,705 (1,344,252)</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,051,613 千円	(36,955)
②債務保証及び損失補償	24,452,200 千円	(223,029)
③利子補給等に係るもの	3,818,354 千円	(34,827)

※四捨五入等により、計が合致しない場合があります。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累 計 額 B	残存価額 A-B
総務費	14,086,449	5,936,348	8,150,101
庁舎等	7,794,926	2,783,718	5,011,208
その他	6,291,523	3,152,630	3,138,893
民生費	7,537,593	4,052,561	3,485,032
保育所	1,480,052	796,257	683,795
その他	6,057,541	3,256,304	2,801,237
衛生費	12,169,812	6,886,629	5,283,183
清掃費	6,817,292	3,191,907	3,625,385
ごみ処理	6,489,487	3,045,932	3,443,555
し尿処理	218,143	97,888	120,255
その他	109,662	48,087	61,575
環境衛生費	3,943,022	2,652,844	1,290,178
その他	1,409,498	1,041,878	367,620
労働費	720,550	520,167	200,383
農林水産業費	60,250,042	46,633,917	13,616,125
造林	2,095,595	1,326,554	769,041
林道	11,425,897	8,502,004	2,923,893
治山	197,060	96,617	100,443
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	37,153,791	29,261,590	7,892,201
海岸保全	0	0	0
その他	9,377,699	7,447,152	1,930,547
商工費	2,881,852	1,076,897	1,804,955
国立公園等	24,662	22,546	2,116
観光	1,462,871	603,182	859,689
その他	1,394,319	451,169	943,150
土木費	97,214,193	50,046,303	47,167,890
道路	63,870,316	38,462,793	25,407,523
橋りょう	1,264,240	367,155	897,085
河川	1,568,727	435,897	1,132,830
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	22,963,592	7,555,836	15,407,756
街路	12,292,761	3,003,738	9,289,023
都市下水道	2,844,871	1,918,306	926,565
区画整理	1,157,649	202,251	955,398
都市公園	6,584,238	2,397,318	4,186,920
その他	84,073	34,223	49,850
住宅	7,004,311	3,177,490	3,826,821
空港	4,159	3,562	597
その他	538,848	43,570	495,278
消防費	6,666,340	3,329,371	3,336,969
庁舎	58,224	37,321	20,903
その他	6,608,116	3,292,050	3,316,066
教育費	59,207,441	16,342,327	42,865,114
小学校	24,194,927	6,710,466	17,484,461
中学校	11,524,486	3,951,304	7,573,182
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,131,620	352,567	779,053
特殊学級	0	0	0
大 学	0	0	0
各種学級	0	0	0
社会教育	12,559,119	2,976,011	9,583,108
その他	9,797,289	2,351,979	7,445,310
その他	217,077	163,115	53,962
合 計	260,951,349	134,987,635	125,963,714

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	17,501,096
街 路	8,213,604
公 営 住 宅	1,195,833
小 学 校	4,313,326
中 学 校	1,712,646
そ の 他	16,139,896
合 計	49,076,401

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降 累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	949,153	230,620	104,279	42,570	34,839	61,962
民生費	3,458,292	68,063	58,722	72,058	64,415	72,890
衛生費	3,388,185	146,943	183,165	271,914	198,266	188,674
労働費	9,622	0	0	0	0	0
農林水産業費	12,704,000	237,375	308,155	211,082	261,867	206,423
商工費	4,639,468	38,352	15,968	10,500	175,690	359,098
土木費	23,162,069	559,603	343,966	352,881	300,922	255,194
消防費	93,237	411	352	4,747	0	0
教育費	6,400,051	61,619	73,549	76,356	18,531	18,373
その他	106,743	0	0	16,080	0	0
合計	54,910,820	1,342,986	1,088,156	1,058,188	1,054,530	1,162,614

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

○ 主な施設の状況

(単位:千円)

施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
本庁舎	昭和 57 年度	3,303,574	1,651,787	1,651,787
中道中学校	昭和 61 年度	1,416,290	594,842	821,448
ふれあいサロン	平成 元 年度	293,601	211,393	82,208
津山市総合斎場	平成 2 年度	864,410	587,799	276,611
丹後山市営住宅	平成 2 年度	1,101,132	467,981	633,151
弥生の里文化財センター	平成 2 年度	607,512	206,554	400,958
神南備園	平成 5 年度	193,817	108,538	85,280
久米学校給食センター	平成 5 年度	116,184	32,532	83,653
ウッディハウス加茂	平成 5 年度	165,500	92,680	72,820
久米温水プール	平成 7 年度	677,740	162,658	515,082
一宮公民館	平成 8 年度	145,251	31,955	113,296
成名小学校	平成 9 年度	954,336	190,867	763,469
加茂文化センター	平成 9 年度	1,079,039	215,808	863,231
勝北文化センター	平成 9 年度	1,906,364	381,273	1,525,091
勝北図書館・公民館	平成 9 年度	433,181	86,636	346,545
図書館	平成 10 年度	1,882,601	338,868	1,543,733
文化展示ホール	平成 10 年度	301,630	54,293	247,337
ベルフォーレ津山	平成 10 年度	3,220,931	579,768	2,641,163
さん・さん	平成 10 年度	354,652	63,837	290,815
リージョンセンター	平成 10 年度	918,068	206,565	711,503
久米保育所	平成 10 年度	420,000	126,000	294,000
阿波幼稚園	平成 10 年度	139,755	25,156	114,599
浸出水処理施設	平成 11 年度	659,715	211,109	448,606
管理型ごみ最終処分場	平成 11 年度	384,661	123,092	261,570
院庄幼稚園	平成 11 年度	120,992	19,359	101,633
あば交流館	平成 11 年度	272,689	87,261	185,429
阿波保健福祉センター	平成 11 年度	554,020	177,286	376,734
南児童館	平成 12 年度	80,761	22,613	58,148
体操練習場	平成 12 年度	305,205	36,625	268,580
西苔田公民館	平成 13 年度	184,205	31,578	152,627
めぐみ荘	平成 13 年度	461,895	110,855	351,040
排ガス高度処理施設	平成 14 年度	811,658	162,332	649,326
宮部住宅	平成 14 年度	92,557	11,570	80,987
最終処分場雨水排水対策施設	平成 15 年度	840,006	134,401	705,605
津山東武道場	平成 15 年度	43,010	6,882	36,128
勝北中学校体育館	平成 16 年度	434,700	26,082	408,618
備中櫓	平成 16 年度	677,250	40,635	636,615
災害時緊急車両拠点施設	平成 17 年度	1,888,086	377,617	1,510,469
地域防災施設	平成 17 年度	1,532,377	306,475	1,225,902
一宮小学校増築	平成 18 年度	347,809	6,956	340,853
城西公民館	平成 18 年度	109,547	3,130	106,417

比較バランスシート(対前年比較)

(単位:千円)

【資産の部】	H18.3.31	構成比 (%)	H19.3.31	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
1. 有形固定資産						
(1)総務関係	8,188,359		8,150,101		△38,258	△0.5
(2)民生関係	3,632,554		3,485,032		△147,522	△4.1
(3)衛生関係	5,412,329		5,283,183		△129,146	△2.4
(4)労働関係	224,247		200,383		△23,864	△10.6
(5)農林水産業関係	14,489,239		13,616,125		△873,114	△6.0
(6)商工関係	1,893,598		1,804,955		△88,643	△4.7
(7)土木関係	47,309,639		47,167,890		△141,749	△0.3
(8)消防関係	3,688,527		3,336,969		△351,558	△9.5
(9)教育関係	42,123,609		42,865,114		741,505	1.8
(10)その他	56,302		53,962		△2,340	△4.2
うち土地	48,003,217		48,003,217			
有形固定資産合計	127,018,403	85.5	125,963,714	85.5	△1,054,689	△0.8
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	6,868,375		7,134,474		266,099	3.9
(2)貸付金	2,956,288		2,712,080		△244,208	△8.3
(3)基金	3,865,333		4,540,941		675,608	17.5
①特定目的基金	3,025,493		3,707,741		682,248	22.5
②土地開発基金	799,972		799,971		△1	△0.0
③定額運用基金	39,868		33,229		△6,639	△16.7
投資等合計	13,689,996	9.2	14,387,495	9.8	697,499	5.1
3. 流動資産						
(1)現金・預金	4,526,233		3,798,295		△727,938	△16.1
①財政調整基金	2,606,246		1,907,537		△698,709	△26.8
②減債基金	684,302		623,155		△61,147	△8.9
③歳計現金	1,235,685		1,267,603		31,918	2.6
(2)未収金	3,299,998		3,230,201		△69,797	△2.1
①地方税	1,267,005		1,137,840		△129,165	△10.2
②その他	2,032,993		2,092,361		59,368	2.9
流動資産合計	7,826,231	5.3	7,028,496	4.8	△797,735	△10.2
資産合計	148,534,630	100.0	147,379,705	100.0	△1,154,925	△0.8

【負債・正味資産の部】	H18.3.31	構成比 (%)	H19.3.31	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
1. 固定負債						
(1)地方債	51,708,044		51,437,742		△270,302	△0.5
(2)債務負担行為						
①物件の購入等						
②債務保証又は損失補償						
(3)退職給与引当金	4,317,891		5,096,167		778,276	18.0
固定負債合計	56,025,935	37.7	56,533,909	38.4	507,974	0.9
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定額	5,240,984		5,335,227		94,243	1.8
(2)翌年度繰上充用金						
(3)還付金未還付金						
流動負債合計	5,240,984	3.5	5,335,227	3.6	94,243	1.8
負債合計	61,266,919	41.2	61,869,136	42.0	602,217	1.0
【正味資産の部】						
(1)国庫支出金	24,295,529		24,172,579		△122,950	△0.5
(2)都道府県支出金	11,089,252		10,760,260		△328,992	△3.0
(3)一般財源等	51,882,930		50,577,730		△1,305,200	△2.5
正味資産合計	87,267,711	58.8	85,510,569	58.0	△1,757,142	△2.0
負債・正味資産合計	148,534,630	100.0	147,379,705	100.0	△1,154,925	△0.8

※債務負担行為に関する情報	H18.3.31	H19.3.31	増減	増減率(%)
①物件の購入等	3,213,424千円	4,051,613千円	838,189	26.1
②債務保証及び損失補償	24,452,200千円	24,452,200千円		
③利子補給等に係るもの	3,866,296千円	3,818,354千円	△47,942	△1.2

比較バランスシート(一人当たり)

(単位:円)

【 資産 の 部 】	H18.3.31	構成比 (%)	H19.3.31	構成比 (%)	増 減	増減率 (%)
1. 有形固定資産						
(1)総務関係	74,402		74,337		△65	△0.1
(2)民生関係	33,006		31,787		△1,219	△3.7
(3)衛生関係	49,178		48,188		△990	△2.0
(4)労働関係	2,038		1,828		△210	△10.3
(5)農林水産業関係	131,653		124,193		△7,460	△5.7
(6)商工関係	17,206		16,463		△743	△4.3
(7)土木関係	429,869		430,219		350	0.1
(8)消防関係	33,515		30,437		△3,078	△9.2
(9)教育関係	382,747		390,973		8,226	2.1
(10)その他	512		492		△20	△3.9
うち土地	436,171		447,626		11,455	2.6
有形固定資産合計	1,154,125	85.5	1,148,916	85.5	△5,209	△0.5
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	62,408		65,074		2,666	4.3
(2)貸付金	26,862		24,737		△2,125	△7.9
(3)基金	35,122		41,418		6,296	17.9
①特定目的基金	27,490		33,818		6,328	23.0
②土地開発基金	7,269		7,297			
③定額運用基金	362		303		△59	△16.3
投資合計	124,391	9.2	131,228	9.8	6,837	5.5
3. 流動資産						
(1)現金・預金	41,127		34,645		△6,482	△15.8
①財政調整基金	23,681		17,399		△6,282	△26.5
②減債基金	6,218		5,684		△534	△8.6
③歳計現金	11,228		11,562		334	3.0
(2)未収金	29,984		29,463		△521	△1.7
①地方税	11,512		10,378		△1,134	△9.9
②その他	18,472		19,084		612	3.3
流動資産合計	71,111	5.3	64,107	4.8	△7,004	△9.8
資産合計	1,349,628	100.0	1,344,252	100.0	△5,376	△0.4

【 負債・正味資産の部 】	H18.3.31	構成比 (%)	H19.3.31	構成比 (%)	増 減	増減率 (%)
1. 固定負債						
(1)地方債	469,834		469,164		△670	△0.1
(2)債務負担行為						
①物件の購入等						
②債務保証又は損失補償						
(3)退職給与引当金	39,234		46,482		7,248	18.5
固定負債合計	509,068	37.7	515,646	38.4	6,578	1.3
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定額	47,621		48,663		1,042	2.2
(2)翌年度繰上充用金						
(3)還付金未還付金						
流動負債合計	47,621	3.5	48,663	3.6	1,042	2.2
負債合計	556,689	41.2	564,309	42.0	7,620	1.4
【 正味資産の部 】						
(1)国庫支出金	220,756		220,478		△278	△0.1
(2)都道府県支出金	100,760		98,144		△2,616	△2.6
(3)一般財源等	471,423		461,320		△10,103	△2.1
正味資産合計	792,939	58.8	779,943	58.0	△12,996	△1.6
負債・正味資産合計	1,349,628	100.0	1,344,252	100.0	△5,376	△0.4

※債務負担行為に関する情報	H18.3.31	H19.3.31	増 減	増減率(%)
①物件の購入等	29,198 円	36,955 円	7,757	26.6
②債務保証及び損失補償	222,180 円	223,029 円	849	0.4
③利子補給等に係るもの	35,130 円	34,827 円	△303	△0.9